

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年06月30日

計画の名称	八尾市地域住宅等整備計画													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	八尾市													
計画の目標	・民間住宅等における耐震診断・耐震改修の促進及びリフォームやバリアフリー化の促進 ・民間賃貸住宅における入居差別の解消 ・市営住宅の長寿命化及び居住性水準の向上 ・狭あい道路の解消													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		659	A	636	B	0	C	23	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）	3.49	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和3年度当初		令和7年度末
1	市営住宅のバリアフリー化率			
	市営住宅管理戸数のうち、エレベーター設置等が行われた住戸の割合	37%	%	44%
2	狭あい道路の解消			
	西高安・楽音寺地区、水越・千塚地区、跡部北の町3丁目地区、南久宝寺地区における幅員4m以上の街区内道路の割合	70%	%	74%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	浴室設置25戸、EV設置2棟、 長寿命化型改善6棟	八尾市	■	■	■	■	■	306		策定済
	A15-002	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	住宅地区改良事業等	浴室設置30戸、長寿命化型改 善9棟、移転促進	八尾市	■	■	■	■	■	230		策定済
											小計						536		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	狭あい道路整備等促進事 業	狭あい道路の解消250m	八尾市	■	■	■	■	■	99		策定済
											小計						99		
地域住宅計画に基づく事業	A15-004	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	公営住宅等整備事業	移転促進	八尾市		■	■	■	■	1		策定済
											小計						1		
											合計						636		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		R03 R04 R05 R06 R07																	
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	移転促進	移転補償費	八尾市	■	■	■	■	■	6		-
		居住水準が低い市営住宅に入居する世帯に対し、居住性が確保された市営住宅への移転を促進することで、入居者の居住性の向上を図る。																	
	C15-002	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	住宅相談・住情報提供関連	住宅相談・住宅に関する啓発事業	八尾市	■	■	■	■	■	12		-
		コミュニティ意識の向上を図り、定住促進に寄与する。																	
	C15-003	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	住宅政策基礎調査	住宅政策等に関する調査	八尾市				■	■	5		-
		多角的かつ総合的な住宅政策の展開を図ることで、地域の活性化を推進する。																	
												小計						23	
											合計						23		

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

本市にて評価を実施

事後評価の実施時期

令和 8 年度

公表の方法

市のホームページで公表、担当課での閲覧

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・ 居住性の低い住宅については用途廃止や集約建替えを検討し、入居者の退去に伴う空き家改修の際には浴室・浴槽の設置、手すりの設置、ドアノブのレバーハンドル化等を行い、居住性の向上を図ることができた。
- ・ 幅員 4 m 未満を含む路線を幅員 4 m 以上に拡幅することにより防災性の向上及び安心安全なまちづくりに寄与された。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

- ・ 住宅相談においては、自らが意識をもって問題の解決を図ることにより、居住地への愛着が高まり、定住促進に寄与することができた。
- ・ 住まい、まちづくりに関する住宅政策上の課題や社会情勢の変化、また関係法律の整備等との整合性を図る必要があることから、中間見直しを実施し、「八尾市住宅マスタープラン」の改訂を行った。

○ 特記事項（今後の方針等）

今後も引き続き計画に基づいた事業を実施し、誰もが住みたい・住み続けたい良質な住まいづくりを進める。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	市営住宅のバリアフリー化率		
	最 終 目標値	44%	エレベーターの設置について入居者等との調整が付かず、計画どおり事業を進めることができなかった。
	最 終 実績値	39%	
2	西高安・楽音寺地区、水越・千塚地区、跡部北の町 3 丁目地区、南久宝寺地区における幅員 4 m以上の街区内道路の割合		
	最 終 目標値	74%	
	最 終 実績値	74%	